



凡 例	
A 地区	
B 地区	
C 地区	
D 地区	
E 地区	
・建築物等の用途の制限	
・建築物等の敷地面積の最低限度	
・壁面の位置の制限	A地区 部分A
	部分B
	部分C
	(1)
E地区	(2)
	フットパス
・建築物等の高さの最高限度	
・垣又は柵の構造の制限	

地区の区分	A 地区 (近隣商業地域)	B 地区 (準住居地域) (第二種住居地域)	C 地区 (第一種住居地域)	D 地区 (第二種中高層住居専用地域)	E 地区 (第二種中高層住居専用地域)
面積	約10.0ha	約12.0ha	約20.9ha	約24.4ha	約2.7ha
建築物等の用途の制限	次に掲げる建築物等を建築してはならない。 1 建築基準法(昭和25年法律第201号、以下「法」という。)別表第二(イ)項第1号から第3号まで及び第6号の各号に掲げるもの。 ただし、地区整備計画図に示す部分aの区域については、この限りでない。 2 法別表第二(ニ)項第4号から第6号までの各号に掲げるもの 3 法別表第二(三)項第2号に掲げるもの 4 法別表第二(ハ)項第5号に掲げるもの 5 葬儀場	1 法別表第二(ニ)項第5号及び第6号に掲げるもの 2 法別表第二(ハ)項第2号に掲げるもの 3 法別表第二(ニ)項第3号から第6号までの各号に掲げるもの	法別表第二(ニ)項第3号から第6号までの各号に掲げるもの	店舗・飲食店・事務所・自己用倉庫で当該用途に供する部分の床面積の合計が1,000㎡超のもの	次に掲げる建築物以外は、建築してはならない。 1 住宅 2 住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるものうち建築基準法施行令(昭和25年政令第338号、以下「政令」という。)第130条の3に規定するもの 3 通車派出所、公共電話所その他これらに類する政令第130条の4に規定する公益上必要な建築物 4 近隣住居を対とした自治活動の目的の用に供するための集会所等 5 前各号の建築物に附属するもの(政令第130条の5に規定するものを除く。)
建築物の敷地面積の最低限度	1,000㎡ ただし、地区整備計画図に示す部分aの区域については200㎡とする。	200㎡	150㎡	120㎡	150㎡
壁面の位置の制限	ただし、土地区画整理事業における換地面積又は仮換地面積が、上記に満たない土地については、その換地面積又は仮換地面積を最低限度とする。				
建築物等の高さの最高限度	30m (建築物等の高さの最高限度は、前面道路の路面の中心からの高さとする。以下同じ。) ただし、市長が公益上必要と認めるものは除く。	—	—	15m ただし、市長が公益上必要と認めるものは除く。	10m ただし、公共公益事業の用に供するものを除く。
垣又は柵の構造の制限	垣又は柵の構造は、次の各号のいずれかに掲げるとおりとする。ただし、門柱、門扉及び幅が1.0m以内の袖壁並びに地区整備計画図に示す部分aの区域についてはこの限りでない。 (1) 生垣 (2) 前面道路の路面の中心(以下単に「前面道路面」という。)からの高さが1.2m以下の基礎等の上に、前面道路面からの高さが1.8m以下の透視可能なフェンスを施したもので又は植栽を組み合わせたもの		垣又は柵の構造は、次の各号のいずれかに掲げるとおりとする。ただし、門柱、門扉及び幅が1.0m以内の袖壁についてはこの限りでない。 (1) 生垣 (2) 前面道路面からの高さが1.2m以下の基礎等の上に、前面道路面からの高さが1.8m以下の透視可能なフェンスを施したもので又は植栽を組み合わせたもの		垣又は柵の構造は、次の各号のいずれかに掲げるとおりとする。ただし、門柱、門扉及び幅が1.0m以内の袖壁についてはこの限りでない。 (1) 生垣 (2) 前面道路面からの高さが0.6m以下のコンクリートブロック、石積等の上に柵、網等のフェンスを施したもので、前面道路面からの高さが1.5m以下のもので又は植栽を組み合わせたもの